

[研究員論考]

朝鮮半島をめぐる新たな国際環境（前編）*

国際東アジア研究センター主席研究員 黄 義珏

－前編－

1. はじめに
－朝鮮統一への不明瞭かつ困難な道程－
2. 北朝鮮とオバマ政権
3. 金正日の最期はチャウシェスクとは違ったものになるのか
－後編（次回掲載）－
4. 朝鮮統一は援助されるか
5. ドイツ統一の主導的役割は韓国にとっての教訓である
6. 朝鮮統一へ向かうパラダイムシフトのための適宜な条件

1. はじめに－朝鮮統一への不明瞭かつ困難な道程－

金融危機による経済の混乱が世界中に広がり、人々がそれによる苦難に大きく心を奪われている中で、2009年丑年は、変化が迫っていることを感じさせながら始まった。1月20日、バラク・フセイン・オバマ（47歳）が米国合衆国の第44代大統領に就任した。彼は、米国が現在直面している試練がいかに過酷であるかを明確にし、国民が自身のため、国のため、そして世界のために、より大きな責任をはたすよう促した。

世界で最も力をもつ大統領の就任演説の主要なメッセージは、国民を犠牲にするようなこれまでの政策をやめ、それを明白に否定することであった。米国大統領となり宣誓を行う初めての黒人と

して国会議事堂の西正面に立ったオバマ新大統領は、国民が変化しかつ新しい時代の求めに応じるように、次のように強く呼びかけた。「我々にはこれらを行える能力があり、そして我々はこれらを実行する」。間違いなく、この米国新大統領の就任演説は、これから世界政治の進路で起こる変化を予見している。オバマ政権と前政権との違いで明らかになっていないのは、朝鮮半島問題について、オバマ政権がどのような方策をとるのかという点である。米国の朝鮮（Korea）ならびに東アジア全体に対する外交政策の新たな展開と実行によっては、朝鮮統一のシナリオはまったく異なるものとなり、場合によっては、絵に描いた餅となってしまいかもしれない。オバマ大統領にとっては国内問題の解決が最優先であるため、大韓民国（以下、韓国）や朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の核問題への関心の高さは、ブッシュ前政権と比べて低いだらう。現在、米国はイラク、アフガニスタン、パキスタン、そして悪名高いグアンタナモ・ベイ収容所における水責め（溺死のように呼吸できなくさせる拷問の一種）や、物議を醸している中絶基金の許可といった騒動に注意を奪われていることを考えると、オバマ大統領の関心が東アジアへ向けられる可能性は小さい。北朝鮮の指導者たちは、ジョージ・W・ブッシュに悪者扱いされている間、数年にわたり非核化検証を拒否しながら、米国の政権交代によって生じたこの間隙を忍耐強く待っていたに違いない。北朝鮮は現在、オバマ政権が北朝鮮との外交正常化に積極的に取り組むと強く期待している。

*本稿は、ICSEADワーキングペーパー Vol. 2009-14を加筆修正し、和訳したものである。

もしも「国交正常化を先に行うことを条件に、我々は核問題を話し合うつもりだ」という提案をオバマ政権がのめば、北朝鮮が勝者になる。このことはまた、政権を去ったブッシュとはまったく逆の方策をとることを意味する。

北朝鮮からの様々な最近の報告によると、北朝鮮政府は、“人権”や“民主主義の推進”といった偽装スローガンの下で、北朝鮮のような他の主権国家への資本主義的な搾取や侵略を行おうとする米国NGOの活動に対する“監視”を緩めないようにと、チュチュ（主体）思想の知識人たちに要請し続ける一方、オバマ新政権を歓迎しているとのことだ（労働新聞「忘れてはならない教訓」, 2009年1月25日号）。北朝鮮は自国民に対し、どの主権国家においても親米政権をもたらしうる、いわゆる“オレンジ革命（orange revolution）”や“バラ革命（rose revolution）”の危険性を警告している。

一方で、北朝鮮の“親愛なる指導者”金正日は、2008年8月の脳卒中疑惑以来姿をみせてこなかったが、2009年1月23日に平壤で、中国共産党対外連絡部長である王家瑞と会談した^(注1)。この中国の来賓とのサプライズ会談は、66歳の金正日が明確に後継者を定めずに死亡してしまったのではないかという憶測を否定しただけではなく、米国が政権移行を祝している絶好の機会に登場できるほど彼は王国をきわめて首尾よく支配しているということをタイミングよく証明した。金正日は、政権の維持に必要とあらば、いかなるときでもあらゆる戦術のおよびその他のルートを維持する一方で、あたかも北朝鮮が全ての国々との平和的共存を望んでいるかのように世界に示すための窓として中国を継続的に利用しようとしているようだ。

オバマ政権が北朝鮮政権との関係正常化を促進し、かつ、北朝鮮がグラスノスチ（情報公開）やペレストロイカ（改革）を段階的に取り入れて世界との関係を改善しようとすぐにも望むならば、

北朝鮮政府は今よりも良い環境で、今後かなり長い期間にわたって政権を維持することが可能となろう。それでもなお、国外から浸透する社会的自由、および良心の自由の価値に民衆が目覚め始めるにつれ、早晩、間違いなく体制の存続は不確実なものになっていくだろう。もちろんこれは、改革や開放に伴うあらゆる変化の波に対処する政権担当者たちの政治的な適応力ならびに英知だけでなく、国民が忍耐強く着実で安定した変化を求めるところにかかっている。中国モデル、つまり段階的で統制されたグラスノスチとペレストロイカは、中国の場合には最適なようだが、北朝鮮の“社会背景（国民の精神性と特質）”は、多くの点で中国とは異なる。もし北朝鮮の指導部が鄧小平の改革開放政策に倣ったならば、北朝鮮は上手く変化できるのだろうか。この問いに対する答えを我々が知ることはないだろうし、北朝鮮の指導部が知ることもないと思われる。鄧小平の功績にもよるが、中国は、彼とその後継者たちによって、これまでにない、しかも安定した活力を持つ経済大国になることができた。1978年に行われた決定が、急速な経済成長と発展によって中国を永遠に変容させ、いうまでもなく、政治的安定性も今のところは良好に維持されているといえよう。改革を始めてから20年間で、中国は今やGDP総額が25.7兆元（3.5兆ドル）の世界第3位の経済大国となった。ただし、改革と経済開放は3億人以上の中国人を貧困から救った一方で、富の不均衡は中国全土にわたって増大し続けてきた。中国指導部の正当性は、富の拡大を国民に上手く分配できるかどうかにかかっており、現在の政策目標は、国内における大きな地域間所得格差を軽減するためのバランスのとれた経済成長に向けられている。社会における政治的自由の拡大とともに、企業活動の自由度は増し、民間企業による生産や自由化された市場の急速な出現によって、中国にお

ける改革と経済開放はこれまで首尾よく管理運営され、また評価されてきた。もちろん、中国が国として富裕である一方で、中国人はまだそれほど豊かになっていないという現実を過小評価するものではない。だが、2008年に勃発した世界経済危機からの深刻な経済不況により、今も世界が苦しんでいるにもかかわらず、数多くの中国人が世界のいたる所に旅し、世界の観光ビジネス・市場を潤している。

なぜ北朝鮮は、“生”と“死”の境にありながら、中国の改革のような新しいパラダイム転換に取り組むことができないのだろうか。自ら孤立している北朝鮮指導部は、民衆が（目覚めれば）、孤立した王国で半世紀以上も彼らを騙していた指導部を排斥しようとするのを恐れているのだ。もし北朝鮮が、社会の安定を維持する予防措置なしに中国モデルを採用すると、縁故主義を中心とした体制は、誰もが考えもしないほどの速さで崩壊するだろう。

このような転換をしないのであれば、新しい米国政権やその他近隣国との関係正常化をある程度促進し、経済効率を高めながら、北朝鮮は体制を永遠に維持できるだろうか。換言すれば、朝鮮半島に利害関係をもつ周辺諸国の全てが満足できるように、2つの朝鮮が相変わらず別の政治体制として永く分離されたままでいられるのだろうか。その答えは、朝鮮（北朝鮮および韓国）の人々の統一に対する賛同と、2つの朝鮮の指導者たちによる政治的譲歩、愛国的決断にかかっている。

ただし、上記の関係正常化に基づくシナリオは、北朝鮮体制の突然の崩壊というシナリオと比較して“段階的で平和的”なものになりうるかは誰にもわからないことではあるが、その道程はととても長いものとなりそうである。もしかしたら、現存の2つの体制が、“1つの朝鮮”という朝鮮の全て人々の夢を阻みながら、続いていくのかもしれない。

れない。総じて考えれば、将来の朝鮮の運命は、朝鮮半島を地理的および政治的に重要とみなす国々の利害と政策から完全に自由ではないのだ。

統一のための時間的コストという観点からすると、時間のかかる関係正常化モデルは、時間のかからない北朝鮮の内部崩壊モデルにおいて、その後韓国が北朝鮮を吸収した場合よりも、コストが高くつくだろう。より柔軟なアプローチとして、米国政府が北朝鮮との国交正常化を実現させれば、米国および国際的組織からの政治的協力だけでなく、多くの経済支援と引き換えに、北朝鮮は早晩変化するよう導かれるだろう。オバマ政権は北朝鮮に和平をもたらすだろうか。北朝鮮の対応によっては、オバマ政権は二国間関係を正常化したいと願うだろうし、朝鮮半島において長く停滞している停戦条約を和平条約へと置き換え、エネルギーやその他の北朝鮮国民の経済的ニーズを満たすよう支援を行うだろう。その結果は、早期統一への朝鮮人の夢を引き裂くか、または阻害することになる可能性が強い。そうなると、2つの朝鮮が1つの国家に統一されることは、永遠にないとはいわないまでも、さらに何十年もかかることになるだろう。韓国と北朝鮮との生活環境の格差を縮める努力がなされたとしても、統一が遅れば遅れるほど、そのためにはより多額の費用が必要になる。国民1人当たりの平均所得格差はいうまでもなく、生活全般や、2つの異なるイデオロギーの中で蓄積された社会的感覚や思想の格差が常に広がり続けていることを考えれば、統一の遅延（または分離の継続）による社会的コストは天文学的な数字に達するだろう。国が政治的および経済的に共通な1つのまとまりに統合されるまでは、長引く摩擦、争いや苦悩は、全ての朝鮮民衆の心に、“壊された見果てぬ夢”とともに残り続けることになる。統一が遅れることによって朝鮮の人々に課される心理的および社会的なコストと

苦痛は、誰が償うべきであり、誰が償えるのだろうか。おそらく、最初に責めを負うべきなのは、(北南の)朝鮮の政治的指導者と強硬な国家主義的観念論者であり、外国の関係者もいくばくかの責任を有しているだろう。外国から輸入された政治体制や、それらに関する朝鮮人の統一されていない考え方も問題だろう。内政不干渉を原則とする建前にもかかわらず、朝鮮の統一を阻み、その過程を不明確で困難なものにしている関係当事者の政治にも数多くの問題があるかもしれない。

当然ながら、統一にいたる困難が最も少なく、朝鮮人の前にある、手ごろで最も好ましい選択肢が、断固とした軍事行動であると主張するわけではない。しかし、大規模な戦争犠牲者が出ない限りは、明らかに最も確実に容易だという観点から、戦勝国となる可能性が高い韓国が北朝鮮を吸収し、無条件に政権交代を行えるような軍事的な選択肢も視野に入れる余地がある。問題は、中国のような近隣の大国が関与しないということが、軍事行動の結果が上手くいくことの必要十分条件であるという点である。ただし、この条件は決して満たされそうにない。

北朝鮮政府は崖っぷちでその正当性を維持している。同時に、米中双方からの監督がなければ、北朝鮮の根深い問題は容易に解決できないだろう。韓国政府は、北朝鮮が内部崩壊したという想定状況で北朝鮮を統制するための、最もコストがかからない、最善の方法を考えておかなければならない。

このためには韓国の外交戦略は非常に重要であり、統一された朝鮮は“平和、協調、友好の国”であり続けることを近隣諸国に保証することが必要である。統一された朝鮮は、国際的な信用をしっかりと得て、特に中国や日本との“相互利益となる戦略的関係の包括的推進”を希求しなければならない。中日韓がより友好的な東アジアの地域環

境の中で平和的に協力・共存できたとすれば、朝鮮統一はもっと容易に平和的に行われるだろう。北朝鮮政府が予想外に自己崩壊した場合には、韓国は、確固たる主導権をもって状況を統制できるように、中国および日本、両国からの全面的な支援を確実にとりつけられるようにしなければならない。

2. 北朝鮮とオバマ政権

保守的で強硬なブッシュ政権の終焉をみて、北朝鮮は深く安堵のため息をついたであろうし、悟られないようにしてはいるが、リベラルなオバマ政権に明るい期待を抱いているだろう。中国共産党対外連絡部長の王家瑞が国家代表として北朝鮮を訪問した際に、北朝鮮が示したのは、金正日は、柔軟なオバマ政権はもちろん、外国からの賓客を迎えられるほど十分に健康であるということであった。北朝鮮はオバマ大統領による政権との交渉開始を準備していると考えられる。おそらく金正日は、核兵器の保持という北朝鮮の究極目標について、オバマ政権が前政権ほど憂慮していないか、それほど強迫観念を抱いていないとまじめに考えているのではないだろうか。

ビル・クリントン大統領やジョージ・W・ブッシュ大統領時代の米国政府は、北朝鮮と外交関係を結ぶためには、北朝鮮が核兵器を断念する必要があると主張していた。オバマ政権は、北朝鮮への新たな外交政策について、まだ明確なメッセージを発しておらず、ヒラリー・クリントン国務長官が2009年1月の上院公聴会で、北朝鮮が深刻な人権侵害をやめ、秘密裏のウラン濃縮プログラムを停止するまでは、北朝鮮との外交関係は確立されないだろうと示唆しただけである。ヒラリー・クリントンはまた、北朝鮮が2005年に中国、日本、ロシア、韓国、米国と調印した合意を維持するの

であれば、6ヵ国会談は有益だろうと述べた。彼女は、必要であれば6ヵ国協議の枠組みの中で米朝間の二国間会談を行う余地も残した。ヒラリー・クリントンは、オバマ政権の国務長官として2009年2月13日、核兵器プログラムの撤廃を条件に、北朝鮮との和平条約、国交正常化、および援助を提案し、米国が中国とのより強い協力関係を望んでいることを強調した。北朝鮮や中国寄りにみえるこの提案は、日本と韓国における米国への信頼に翳りを生じさせるものである。約束された交換条件である非核化検証体制がまったく達成されていないにもかかわらず、ブッシュ前政権が北朝鮮をテロ支援国家から外す決断をしたことで、すでに多くの日本人や韓国人の反感を買っている。米国外交のよじれをみると、退陣するブッシュ政権との6ヵ国会談を引き延ばしている間に北朝鮮が核兵器を入手するために十分な時間を得たかもしれないということを、米国現政府が真剣に問題視しているのかどうかは明らかでない。このような米国政府の不明瞭な態度は、韓国や日本の親米派の人々に不信感を与え、不誠実と思われる。

北朝鮮は最近、“核保有国としての地位”を保持するとか、韓国政府による武力解除を条件とした援助について“全面的な対決姿勢”でそれを“粉碎する”といった好戦的な発言を数多く行っている（Richardson, 2009）。2009年に入って1ヵ月も経たないうちに、北朝鮮は韓国に対して、これまでの政治的軍事的合意をほぼ意味のないものにし、両国の関係を開戦間際にまで悪化させているのは韓国であると非難しながら、合意の全てを反故にすると何度か脅しをかけている。

このような北朝鮮の幼稚な行動は、北朝鮮がなんらかの利益を得ようとする場合や、米韓との公式会談の準備において取引を有利に進めようとする場合に、必ず用いられてきたものである。北朝鮮は、武力による威嚇が大きな反応を得られてい

るかどうかわからない時はいつでも、韓国や米国の注意をひくような大声を張り上げたがるのである。オバマ政権が抱える外交問題の中で北朝鮮問題が最優先課題となるように、そして韓国に食料やその他の物品の支援を続けさせるために、さらなる緊張を引き起こそうと目論むだろう。

それでも、北朝鮮は核爆弾と核兵器技術の両方をすでに手に入れているため、核保有国という地位への固執を捨て去ることはありえないと思われる。もし北朝鮮が、米国との関係が確立された後にも核兵器を保持し続けるのであれば、北朝鮮の非核化問題は、6ヵ国協議や米朝二国間協議で議題の中心となることはなくなるだろう。北朝鮮は2009年1月17日に、核兵器の放棄を受け入れる条件としては、米国との国交正常化は十分でないと言っている。つまり、韓国が米国の核の傘から外れない限り“北朝鮮の核保有国としての確固たる地位”はそのままであることを示唆している。さらに北朝鮮は、自国を含めた“全ての核保有国”間で同時に行われる核武装解除協議を主張している。

このような北朝鮮の強硬な態度は、オバマ政権にとってアジアにおける最初の課題となるだろう。北朝鮮を“核保有国”の1つとして国際的に認めるかどうかは、オバマ大統領が答えを出さなければならない問題である。北朝鮮の発言がしばしば子供じみており、失笑を誘うほど馬鹿げているとしても、やはり米国の新政権は緊急に北朝鮮の核問題を処理する必要がある。新政権にとっての優先課題は国内問題だろう。しかしながら、北朝鮮の病んだ政治劇を背景とする核問題は、いまだに米国や他の国々の脅威となっている。北朝鮮の核問題は放置するべきではないのである。オバマ大統領は、金正日政権が扱い易い存在であったことは1度もないという過去の歴史から学ばなければならない。新大統領による政策のアプローチ

は過去のそれと大きな違いがあるが、北朝鮮に関して米国が犯してきた過ちは、新大統領にとって最高のガイドマップとなるだろう。

武力で脅しをかける北朝鮮政権を上手く説得するには、オバマ政権は、中朝の間に入り、より能動的に中国と協力する必要があるようである。米国は、北東アジア政策において、特に頭痛の種となっている北朝鮮に揺さぶりをかけるため、中国との緊密な協力を求めるであろう。しかし、国と国との関係は、その間に起こる事態の変化に応じて変化するものである。2009年の初め、米国に最大の信用供与をしているのは、日本ではなく中国である。ただし、米中間に起こりうる相互認識の変化とともに、両国間には時間が経つにつれ緊張が現れてくるだろう。二国間の関係とは、それが重要なものであっても、劇的に変化しうるものである。

したがって、急速に進展する経済・政治情勢の中では、将来における国と国との関係を予測することは非常に困難である。例えば、2009年1月28日にスイスのダボスで行われた世界指導者会議では、中国の首相である温家宝が、「自制心に欠ける」「盲目的に利益を追求している」と述べ、中国の経済不況の原因として、米国主導の欧米金融機関を責めた。中国からのこの攻撃に対し、米国の副大統領ジョー・バイデンと財務長官ティモシー・ガイトナーは、中国は元の為替相場を規制しているとして中国を非難した。ガイトナーはさらに、中国の為替相場の規制が今回の金融危機の最も重要な原因だとさえ主張したのだ。元安が、中国の巨大な貿易黒字を生み続けた。この黒字からの収入が米国につき込まれたのだ。この結果が抵当バブルであった。米国の抵当バブルが最高潮となったのは、中国が貿易収支黒字から生み出される安価な資本で世界を席卷していた2005～07年であった。米国は、割安の通貨が氾濫すれば、バブルを

阻止できる政府などありはしない、と主張した。

誰が正しいか間違っているかは問題ではない。国際舞台においては、いかなるリスクや問題についても、必要であれば常に、他国に罪を着せながら、これは、競合する国際政治のある種の現実であって、どのような二国関係も、常にやきもきするような変化によって変わりやすいものなのである。つまり、米国と中国の関係は、朝鮮半島においても、ある時は協力的であり、ある時は敵対的になりえるということである。それでもなお、米国はこの地域の問題について中国に引き続き協力を依頼するであろうし、この傾向はブッシュの2度目の任期中にはすでに始まっており、新政権でもその傾向は強まるであろう。

オバマ政権がすぐにも北朝鮮を受け入れるかどうか、確実に結論づけるには時期尚早である。しかし、北朝鮮が核兵器不拡散について国際的に協力する意思があるならば、オバマ政権は北朝鮮との国交正常化を促進させる道を段階的に求めよう。しかし、その一方で北朝鮮の既存の核兵器解除に対する要求については、あまりこだわりそうにない。

米国と北朝鮮の二国関係が今よりも改善されれば、反対に韓国と日本は安全保障に対する神経をとがらせるに違はなく、この両国にとっては、北朝鮮からの深刻な脅威と同時に、米国との同盟の弱体化という厳しい現実的課題に直面することとなる。東アジアにおける重要な同盟および安全保障構造は再構築され、以前の同盟国や敵国の間ではかつての敵、または友人という、これまでに形成されてきた認識や概念がもはや存在しなくなるだろう。

東アジア地域における従来の“力の方程式”のみならず、“友好国と敵国の方程式”もまた、オバマ政権が北朝鮮と中国に関して何を選択するかにかかっている。米国政府は、まず中国と、そし

て北朝鮮との関係を重視するだろうが、日米韓の三国関係もすぐには弱めないと思われる。それでもなお、中国がアジアの政治的および経済的同盟の最重要国であるため、中国との関係をより緊密にしていき、同時に、北朝鮮との新たな外交関係を受け入れれば、韓国と日本の両国がこの地域での米国の姿勢に不信感を募らせることは必至である。

北朝鮮が核保有国であると国際的に認められれば、韓国や日本も、自国の安全と平和を保障するための共同または独自の全く新しい戦略を展開しなければならなくなる。これは東アジアにおける核兵器競争を生み出すだろう。東アジア諸国の中でも特に中国は、このような状況は起こってほしくないはずだ。東アジアにおけるドミノ倒しのような核兵器拡散を防止するために、まず北朝鮮の核兵器保有計画を放棄させる相応の確固たる役割を中国が果たすべきなのである。米国も中国に多くの北東アジア問題の処理を任せる必要がある。

しかしながら、オバマ政権は、北朝鮮に関する前政権との明確な政策の違いを早晩に打ち出してきた。以上で予想されるように、オバマ大統領は、より柔軟な取引の手として、北朝鮮との外交正常化を利用するだろう。米国は、核兵器計画の“完全撤廃”、もしくはある条件の下での核保有国としての地位、それらのどちらかを交換条件として、北朝鮮との国交正常化に関する基本条約を考えるかもしれない。この条約には、北朝鮮が核兵器や核関連技術を他の無法者国家に輸出しないという約束も含まれるのではなかろうか。しかしながら、そのような約束が誠実に守られる保証はない。やはり絶対的な細心の注意が必要なのである。北朝鮮は予測不能で危険性をはらんだ存在であり続ける。一方で、米国が北東アジアにおける軍事対立をより強めようとする場合には、北東アジア地域における回避不能な変化を阻もうとす

るのではなく、より未来志向で、変化を促す環境をつくり出すために、その財政負担を近隣諸国で分担するような、ダイナミックな政策が必要となるだろう。米国は今、アジアの中で何ができて、何ができないのかを再検討する分岐点に立たされている。

3. 金正日の最期はチャウシェスクとは違ったものになるのか

米国の北東アジア地域での真の利益とは何なのか。そして、利益を共有する国々を満足させる戦略を形成するためのリーダーシップとは何なのか。オバマ政権はこのことについて熟考するだろう。そして、北朝鮮が進めている核計画が核兵器拡散に繋がらず、エネルギー生産のために用いられるのであれば、オバマ政権はブッシュ政権の政策から転換し、現状を受け入れるであろう。オバマ大統領は選挙期間中に、サンプル採取や科学捜査活動などの検証手続きを確実に行うためには、ブッシュ政権が失敗した“核撤廃までは交渉はなし”という方策ではなく、“積極的外交”を行う必要がある、それを実施するだろうと述べた。この発言は、オバマ政権が北朝鮮との“直接かつ積極的な対話外交”を優先的に考えていることを示している。その一方で、韓国および日本に対する現在の安全保障環境の維持を保証することも、やはり米国の責任である。

アジア太平洋地域は、しばらくの間、米国の安全保障と利益にとって生命線であり続けるだろう。しかし、この地域でのオバマ大統領の新たな政治的パラダイムが成功するかどうかは、抜け目ない北朝鮮が、いまだに存在する緊張を緩和するために、いかに反応するかにかかっている。

この重要な岐路に立つ米国最高責任者にとって有益なるヒントは、「共産主義者は最終目標を達成するには手段や方法を選ばない」という教訓で

ある。

最悪のシナリオでは、オバマ政権が北朝鮮に対する積極的な外交活動を遅らせると、北朝鮮の指導者は、また新たに生き残り策として瀬戸際政策を行うことを考えるかもしれない。丑年(2009年)のチュチェ王国は、新たな長距離ミサイルテストの脅威、新たな核の誇示、そして衛星打ち上げ計画を、それが事実であろうと虚偽であろうと、世界に向けて発し続けている。

このような北朝鮮の幼稚な脅しや瀬戸際政策は、これらに慣れてしまった韓国や世界に対して深刻な恐怖感や危機感をもたらすだろうか。食料とエネルギーの不足、最悪の人権抑圧という深刻な環境下で行われている北朝鮮の瀬戸際政策が、権力構造の完全な崩壊を含む無政府状態へのプロセスへと繋がる可能性はないのだろうか。換言すれば、1989年12月のルーマニアのニコラエ・チャウシェスク政権崩壊と同じような、突然の混乱と流血の中での崩壊が北朝鮮の末路になるのだろうか。

金正日政権下にある北朝鮮での今日の生活は、1980年代のチャウシェスク政権下でのルーマニア人の生活より、もっと悲惨である。1989年12月、ルーマニアの人民革命は、共産主義独裁政権を失脚させただけでなく、圧制も速やかに崩壊させた。そして、ルーマニア軍の賢明な決断のおかげで、文民活動が成功し、大量虐殺が回避されたのである。この事実上の軍事クーデターから北朝鮮が学んだのは、反共産主義的な社会不安は金指導者の失脚に繋がるだろうということであった。

1989年の12月16～22日に抗議活動をしていた何十人もの市民が軍の銃撃などによって殺害された。その後、当時防衛大臣であったワシーリ・ミリヤ将軍が疑惑を残したかたちで銃創によって死亡した。チャウシェスクは、即座にヴィクトール・スタンチュレスクを新防衛大臣に任命したが、ス

タンチュレスクはチャウシェスクによる命令の遂行を拒否し、武器による制圧を制止するため、軍最高司令官としての最高権限により軍の引き上げ命令を発した。このルーマニアの反共産主義革命は、もし軍が市民と歩調を合わせなければ、失敗していただろう。

革命が起こる可能性は非常に低いと思われるが、もし大規模なデモが勃発すれば、北朝鮮においても同様に、軍が金正日政権を確実に失脚させるために主要な役割をはたすであろう。しかしながら、国家の隆盛は全能の神の御手によるものであるから、いかなる人間および国家の寿命も、人間の思慮ではなく神の意思によるものである。北朝鮮がついに崩壊する時、独裁権力が別の独裁権力に替わることによって事後に強い悪影響を及ぼすことは、絶対に避けなければならない。北朝鮮軍部が、崩壊していく政治指導部と同時に完全には解体されないとして、中国やその他の外国軍とではなく、韓国と緊密に歩調を合わせることでのみ、このことが可能となりえるのだ。常識で考えると、このような状況が起こる可能性は極めて低いかもしれないが、ドイツ統一のケースで示されたように、“不可能なことは何もない”のである。

本稿の執筆中、北朝鮮は、これまでの韓国との軍事合意が事実上無効になったと宣言した。2009年1月30日、韓国との関係を担当する北朝鮮機関である朝鮮平和的統一委員会は、韓国がこれらの合意を守っていないと韓国大統領・李明博を非難し、したがって合意全体がもはや有効でないとした。北朝鮮が無効と宣言した合意の中には、韓国が主張する西(黄)海の境界を取り決めた、1991年の南北基本合意書(南北間の和解と不可侵および交流、協力に関する合意書)も含まれている。北朝鮮はまた、朝鮮戦争を終結させた1953年の休戦協定も、“役立たずの紙切れ”と呼び、断固として否定した。同委員会は「南北関係は、修正の

方法も希望もないところにまで悪化してきた「砲火に対する砲火、武器に対する武器による衝突が避けられない究極点にまで達した」と発言した。このような、かんしゃくに満ちた幼稚な敵対的な発言にもかかわらず、2つの朝鮮の未来に、血みどろの戦いが新たに起こることを予想できる者はいない。お互いをよく知るもの同士の会話では、一方の側からの稚拙で極端な憎悪の表現は、過激な“助けを求める呼び声”と解釈できることがしばしばである。この北朝鮮の虚偽発言は、オバマ政権が北朝鮮になかなか接近しない中で、これまでになく冷淡になっている韓国の同胞からの注意をひくことが目的のように見える。この緊張過多のヒステリーは、北朝鮮の文明化されていない心理的枠組みから考えると、“愛”または少なくとも“注目”を過剰に求めていることの裏返しに過ぎないはずだ。それでもなお、両国の共通目標が本当に平和的な“国家統一”なのであれば、双方は“相互”の協力および“真に”腹を割った話し合いを誠実に模索しなければならない。両国共有の優先的関心は、全ての外部からの阻害要因を克服することだけでなく、イデオロギーの断絶からの脱却に全力を尽くすことにも向けられなければならない。

この国家の目標は“1つの国旗の下での自由で民主的な体制を導入するために、朝鮮人が究極的に1つになること”であるべきだ。統一国家へと向かう移行と変容の道は、“それほど複雑ではない”ように聞こえるかもしれないが、実際のところ、全ての朝鮮人の前にある“非常に長く不安定で、先のみえない、困難に満ちた旅”なのである。

困難な現実に戻ると、最初の問題は、米国の新政権と交渉するための材料として、北朝鮮がどのように核兵器計画を利用するかであるが、米国は北朝鮮に対する新政策をまだ確立していない。2番目の問題は、北朝鮮におけるイデオロギー

的な行き詰まりによる挑発的な雰囲気は朝鮮半島に残るかどうかである。

注

(注1) 王が代表を務めた6名の使節団は、“変わらず強固に
なり続けている”二国間関係の60周年を祝うため、
1月21日に平壤に到着した。

参考文献

- Chang, Gordon G. (2006), *Nuclear Showdown: North Korea Takes on The World*, New York: Hutchinson.
- Kaiser, Karl (1991), "Germany's Unification," *Foreign Affairs*, 70 (1), pp. 179-205.
- Richardson, Michael (2009), North Korean Crisis Heating Up, *The Japan Times*, January 28, p. 10.

(翻訳：松島陽子)

— 次号後編に続く —